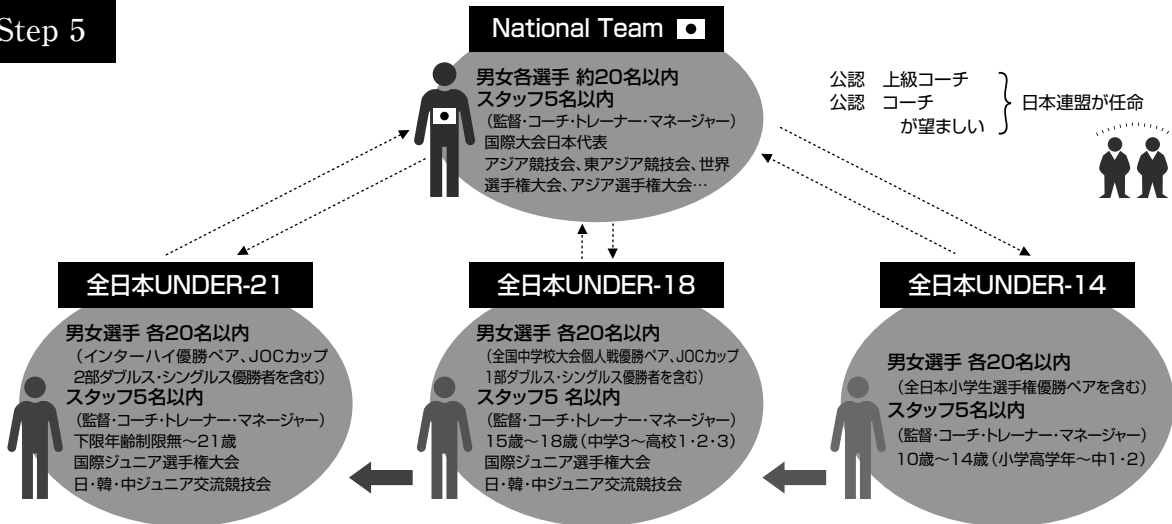


## 競技者育成プログラム ~『平成18年度から本格的実施』~

**基本理念** 国際レベルの競技力の開発を目指して、競技者の発掘・育成・強化の全体を通じた共通の理念と指導カリキュラムに基づいてそれぞれの時期に最適な指導を一貫して行います。また、ソフトテニス競技をより魅力のあるスポーツに育て、競技を通じて青少年の育成に寄与していきます。

### Step 5

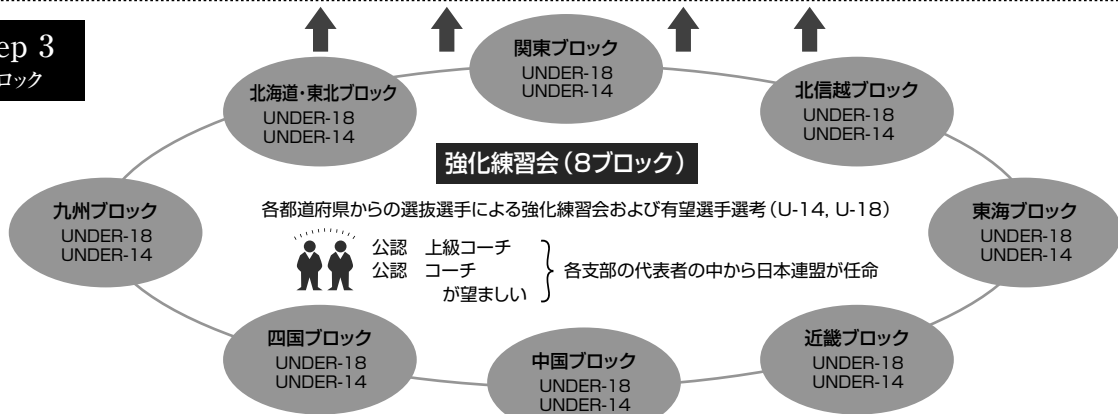


### Step 4

全日本U-14, U-18, U-21選考会【各ブロック推薦選手+日本連盟推薦選手(=各大会上位入賞者)】

### Step 3

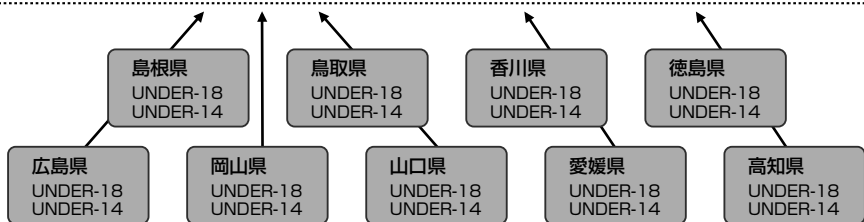
ブロック



### Step 2

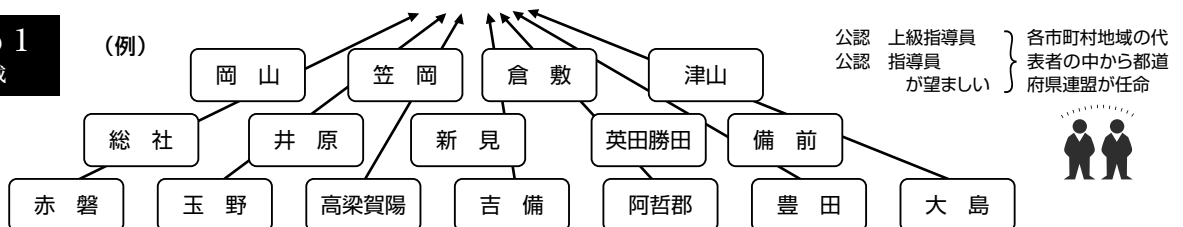
都道府県

公認 コーチ  
公認 上級指導員  
公認 指導員  
が望ましい } 各都道府県連盟が任命



### Step 1

地域



## 平成17年度事業計画

1. 会員登録制度の徹底をはかる。
  - (1) 登録状況の把握
  - (2) 登録手続きのITシステムの活用
  - (3) 傷害補償制度の充実
  - (4) 会員報の発行
  - (5) 小・中学生の会員登録有料化の準備
2. 競技力向上に関し、次の事業を実施する。
  - (1) 競技者育成プログラムの策定
  - (2) ナショナルチームの強化合宿
  - (3) ジュニア・ナショナルチームの強化合宿
  - (4) 競技力向上のための海外遠征
  - (5) 強化スタッフの各種大会視察
  - (6) 競技力向上のための調査・研究
3. 指導者養成のために、次の事業を実施する。
  - (1) 全国小学生・中学生・高校生指導者研修会
  - (2) 公認スポーツ指導者研修会
  - (3) 公認スポーツ指導員制度改訂への対応
  - (4) 指導者バンク(日本連盟)の推進
  - (5) 指導用ビデオ作製
4. アンチ・ドーピングに関し、次の事業を行う。
  - (1) アンチ・ドーピングに関する啓蒙活動
  - (2) 国内大会におけるドーピング検査の実施
5. 地域グループ育成のため、次の事業を実施する。
  - (1) 地域クラブ・ジュニアクラブの育成
  - (2) 支部中学校大会の補助
  - (3) 支部レディース大会の補助
  - (4) ソフトテニスの日の実施
  - (5) 指導者バンク(地域)の推進
  - (6) 総合型地域スポーツクラブの研究
6. 国内競技会を大会実施要項に基づき実施する。
  - (1) 平成17年度大会日程および会場
7. 大会見直しの検討と大会運営の改善
  - (1) 全日本選手権大会の見直し
  - (2) 全日本団体選手権大会の検討
  - (3) 大会開催地関係費の増額
  - (4) スコアボード・ゼッケンの検討
8. 地域における競技会開催に、次のとおり補助を行う。
  - (1) 9地区選手権大会
  - (2) 地区高校選抜大会
  - (3) 10地区中学選手権大会
  - (4) 壮年東西対抗大会
  - (5) 超壮年東西対抗大会
  - (6) 全日本学生同好会大会
9. 公認審判員制度に関し、次の事業を実施する。
  - (1) マスターレフェリーの認定
  - (2) マスターアンパイヤーの認定
  - (3) 1級審判員の検定会・研修会の実施
  - (4) 1級審判員の認定(新規、更新)
  - (5) 2級審判員の認定(新規、更新)
  - (6) ジュニア審判員の認定
  - (7) 主要大会における派遣審判員制度の実施
  - (8) ソフトテニスハンドブックの徹底(2005年版作成)
10. 技術等級制度に関し、次の事業を実施する。
  - (1) 名誉指導員およびマスターの認定
  - (2) 技術等級の認定
11. 用具・施設の公認に関し、次の事業を行う。
  - (1) ラケットの証紙、ネットの証書の発行
  - (2) 新規公認・更新手続き
12. 広報に関し、次の事業を行う。
  - (1) 新聞報道の充実
  - (2) 全日本選手権大会のNHKテレビ放送の継続
  - (3) スポーツ衛星チャンネル「ガオラ」のレギュラー放送
  - (4) 機関誌「ソフトテニス」の毎月発行とあり方の研究
  - (5) ITシステムの構築とホームページの充実
  - (6) 大会記録集の発行
  - (7) ソフトテニスの歌の活用
  - (8) その他の広報活動
13. 各種表彰を、次のとおり行う。
  - (1) 国内大会入賞者
  - (2) 支部功労者
  - (3) 優良団体
  - (4) 優秀監督
  - (5) 優秀選手
  - (6) 全日本ランキング
  - (7) 国際大会入賞者
14. 国際競技大会へ代表選手団を、次のとおり派遣する。
  - (1) 第4回東アジア競技大会(マカオ)
  - (2) 日・韓・中ジュニア交流競技会(北海道)
  - (3) 第4回チャイニーズカップ国際大会(天津)
  - (4) ハンガリー国際大会
15. 国際大会等へ視察員を派遣する。
16. 国際関連諸規定の制定と国際組織運営の見直しを図る。
17. 国際普及の促進に関し、次の事業を行う。
  - (1) 各国におけるソフトテニス普及活動の指導および補助
  - (2) 各国コーチ、選手の日本招聘
  - (3) 用具、用品の支援
  - (4) 支部等の国際普及活動への補助

18. 国際競技会への振興に関し、次の事業を行う。
  - (1) 国際競技会への選手団派遣に対する各国補助
19. 国際ソフトテニス連盟、アジアソフトテニス連盟に活動の支援をする。
20. 長期基本方針に基づく課題の検討と対策の推進

## 17年度一般会計 第一次補正予算

(収入の部)		(単位:千円)	(支出の部)		(単位:千円)
1. 分担金収入		230,840	1. 事業費		258,112
(1) 支部分担金		7,500	(1) 大会視察費		1,800
(2) 会員登録料		192,000	(2) 指導要領等作成費		12,500
(3) 維持会費		31,340	(3) 医学研究費		1,450
2. 事業収入		146,734	(4) 競技者育成プログラム推進費		24,700
(1) 大会参加料		21,734	(5) 審判検定会・研修会		1,500
(2) 出版物収入		20,300	(6) 地域グループ育成費		41,210
(3) 用具検定費		36,500	(7) 大会開催地関係費		45,022
(4) 公認審判認定料		57,200	(8) 地域大会補助費		2,150
(5) 技術等級認定料		11,000	(9) 大会役員関係費		5,000
3. 補助金収入		2,100	(10) その他大会関係費		2,000
4. 協賛金寄付金収入		10,050	(11) 公認審判関係費		35,300
(1) 協賛金		9,750	(12) 技術等級関係費		7,500
(2) 寄付金		300	(13) 用具施設証作成費		1,300
5. 雑収入		5,520	(14) 広報活動費		46,880
(1) 預金利息		20	(15) 表彰費		7,400
(2) 広告料		3,400	(16) 国際関係費		22,400
(3) その他収入		2,100	2. 管理費		84,550
6. 繰入金収入		196	(1) 人件費		38,000
(1) 募金会計		196	(2) 会議費		10,300
国際大会積立金会計			(3) 一般管理費		29,300
当期収入合計		395,440	(4) 運営費補助		6,950
前期繰越収支差額		55,787	3. 加盟費		560
収入合計		451,227	(1) 加盟費		560
			4. 繰入金支出		52,066
			(1) 繰入金支出		52,066
			5. 予備費		30,939
			(1) 予備費		30,939
			当期支出合計		426,227
			当期収支差額		△ 30,787
			次期繰越収支差額		25,000

## 17年度助成事業特別会計 第一次補正予算

(収入の部)		(千円)	(支出の部)		(千円)
1. 日本体育協会		3,540	1. 日本体育協会		4,850
(1) 地域スポーツ指導者養成講習会		0	(1) 地域スポーツ指導者養成講習会		0
(2) 国体役員旅費		940	1. 講習会費		0
(3) 公認コーチ養成講習会		2,600	(2) 国体役員派遣費		1,000
2. 日本オリンピック委員会		2,097	(3) 公認コーチ養成講習会		3,850
(1) 選手強化		2,097	2. 日本オリンピック委員会		21,200
3. スポーツ振興基金		2,500	(1) 競技力向上費		21,200
(1) 国内大会開催		1,500	3. スポーツ振興基金		26,750
(2) 国際大会派遣		1,000	(1) 競技力向上費		10,300
(3) ジュニア選手強化		0	(2) 全日本選手権大会		8,950
4. くじ助成		150	(3) 国際大会チーム派遣費		7,500
(1) ドーピング検査		150	4. くじ助成		15,406
(2) 指導者研修会		0	(1) 指導者研修会		3,600
(3) 機関誌発行		0	(2) 機関誌関係費		10,600
5. その他の助成		750	(3) ドーピング検査費		1,206
(1) 全日本選手権大会		2,000	5. その他の助成		1,500
6. 大会参加料		2,000	(1) トータルスポーツクリニック		1,500
(1) 全日本選手権大会		2,000	当期支出合計		69,706
7. 機関誌関係		10,200	当期収支差額		0
(1) 購読料		6,900	次期繰越収支差額		0
(2) 広告料		3,300			
8. 雑収入		3			
9. 繰入金収入		48,466			
(1) 一般会計		48,270			
(2) 一般会計(免税募金)		196			
(3) 一般会計(国際積立)		0			
当期収入合計		69,706			
前期繰越収支差額		0			
収入合計		69,706			

## 17年度傷害補償制度特別会計 収支予算

(収入の部)			(千円)	(支出の部)			(千円)
科	目	第一次補正予算		科	目	第一次補正予算	
雑	取	入	1,700	傷	害	補	償
			1,701	金			2,500
繰	入	金	1,701	事	務	費	150
当期収入合計			1,959	雑	支	出	0
前期繰越収支差額			3,660	当期支出合計			2,650
収入合計				当期収支差額			△ 949
				次期繰越収支差額			1,010

## 16年度事業報告(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

- 選手強化育成に関する事業
  - ナショナルチーム強化合宿 男子6回・女子6回
  - ジュニア選抜強化チーム 男子2回・女子2回
  - 強化スタッフの各種大会派遣 8大会
- 指導者養成に関する事業
  - 全国高等学校指導者研修会の実施
  - 地域スポーツ指導者養成事業の実施(4会場)
- 地域グループ育成に関する事業
- 国内競技大会に関する事業(主催・共催大会の実施)
- 地域における競技会に関する補助事業
- 公認審判員制度に関する事業
  - マスターフェリー88名、マスターアンパイヤー29名の認定
  - 1級新規153名・更新262名の認定
  - 2級新規5,499名・更新4,823名・高校生20,246名の認定
  - ジュニア審判10,787名の認定
  - 1級審判員の検定会2会場・研修会8会場の実施
- 技術等級制度に関する事業
  - 名誉指導員79名の認定
  - 各技術等級(マスター～4級)6,389名の認定
- 用具・施設の公認に関する事業
  - ラケット証紙493,115枚・ネット証布2,800枚を枚頒布した。
  - 5社35種類のラケットを公認した。
- 広報に関する事業
  - 機関誌毎月1回の発行(支部購読1,656名・個人購読461名)
  - 主要大会のテレビ放映の実施(スポーツ衛星放送ガオラのレギュラー番組放送)
  - 全日本選手権大会のNHK教育TVで全国放映の実施
  - 平成16年度大会記録集を作成し、支部・報道機関等へ配布した。
  - ホームページの継続
- 各種表彰の実施
- 国際競技大会への代表選手団の派遣
  - 第5回アジア選手権大会
  - 第12回日・韓・中ジュニア交流競技会
  - 第3回チャイニーズカップ国際ソフトテニス大会
- 国際普及の促進に関する事業
  - 海外長期滞在指導者の派遣
  - ヨーロッパジュニア交流大会にジュニアチームを派遣
  - ヨーロッパ各国へ普及指導チームを派遣
  - ドミニカ共和国等派遣
  - タイランド指導者の来日研修
- 国際大会の開催促進に関する事業
  - アジア選手権の実施に向けタイへの派遣
  - 2005年マカオ・東アジア競技大会ソフトテニス競技実施に向け、組織委員会担当者を招聘。
  - 2006年ドーハ・アジア競技大会ソフトテニス競技実施に向け組織委員会と協議。
- 連盟創立80周年記念式典・祝賀会を開催

## 会員登録料に関する用途概要(平成16年度)

会員登録料の用途は主として

- 競技性の向上
- 競技力の向上
- 国際性の向上
- 大衆化の促進
- 広報活動の強化

等々の事業拡充のために用いられていますが、その他として、学連・高体連への還元、会員の傷害補償金および制度運営のための事務費にも充てられています。具体的な金額は一般会計や特別会計のなかで従来からの支出科目に組込まれているため、かならずしも明確な仕訳になっていませんが、登録料を原資にした補充額は平成16年度は概ね次のとおりでした。

<b>(競技力の向上 14,509千円)</b>	
・選手強化費(ナショナル・ジュニアナショナルチーム合宿)の一部	10,719千円
・公認コーチ養成専門科目講習会関係費	1,740千円
・医科学研究費、指導要領作成費	2,050千円
<b>(競技性の向上 12,580千円)</b>	
・大会開催地関係費・地域大会への増額、大会表彰の充実	5,442千円
・全日本小学生大会・都道府県中学生大会の一部	7,138千円
<b>(国際性の向上 20,621千円)</b>	
・国際大会派遣費他	8,293千円
・国際大会振興補助費	5,345千円
・国際普及用器具用品購入費	1,935千円
・国際普及指導費の一部	5,048千円
<b>(大衆化の促進 13,323千円)</b>	
・地域グループ・ジュニア育成費(各支部へ社会人登録料の5%還元)	4,961千円
・ソフトテニスの日・支部レディース大会	6,750千円
・審判・指導者養成(指導者研修会)	1,612千円
<b>(広報活動の強化 23,420千円)</b>	
・テレビ放映関係費(番組制作費・放映料)	
・NHK全日本選手権大会の放映・衛星放送ガオラでの毎月レギュラー番組提供の一部	12,699千円
・ポスター等作成費(ソフトテニスの日・全日本選手権大会)	2,397千円
・インターネット関係費(サーバー管理・システム構築)の一部	5,282千円
・会員報・大会記録集作成費	3,042千円
<b>(傷害補償制度 1,218千円)</b>	
・傷害補償給付金等	1,218千円
<b>(その他 14,732千円)</b>	
・学連への還元(大学生登録料の50%)	2,089千円
・高体連への還元(高校生登録料の10%)	5,017千円
・会員登録事務費	7,626千円

## 16年度一般会計 収支決算報告

(収入の部)		(千円)		(支出の部)		(千円)	
1.分担金収入	140,633	1.事業費	216,768	(1)大会視察費	1,564	(2)指導要領等作成費	591
(1)支部分担金	7,500	(3)医科学研究費	1,459	(4)審判検定会・研修会	1,104	(5)地域グループ育成費	14,620
(2)会員登録料	100,403	(8)大会役員関係費	33,757	(7)地域大会補助費	2,152	(8)大会役員関係費	5,069
(3)維持会費	32,730	(9)その他大会関係費	1,921	(10)公認審判関係費	47,149	(11)技術等級関係費	10,456
2.事業収入	172,723	(12)用具施設証作成費	1,245	(13)広報活動費	53,503	(14)表彰費	7,612
(1)大会参加料	23,736	(15)国際関係費	19,879	(16)80周年記念事業費	14,687	2.管理費	87,906
(2)出版物収入	24,506	(3)一般管理費	32,752	(1)人件費	36,973	(2)会議費	10,625
(3)用具検定費	31,713	(4)運営費補助	7,556	(3)加盟費	557	(1)加盟費	557
(4)公認審判認定料	79,850	3.加盟費	557	4.繰入金支出	46,553	(1)繰入金支出	46,553
(5)技術等級認定料	12,918	4.繰入金支出	46,553	5.予備費	0	(1)予備費	0
3.補助金収入	2,693	当期収入合計	354,187	当期支出合計	351,784	当期収支差額	2,402
4.協賛金寄付金収入	30,350	前期繰越収支差額	53,384	次期繰越収支差額	55,787		
(1)協賛金	29,750	収入合計	407,571				
(2)寄付金	600						
5.雑収入	7,592						
(1)預金利息	1						
(2)広告料	2,300						
(3)その他収入	5,291						
6.繰入金収入	196						
(1)募金会計	196						
(2)国際大会積立金会計	0						

## 16年度助成事業特別会計 収支決算報告

(収入の部)		(千円)		(支出の部)		(千円)	
1.日本体育協会	2,344	1.日本体育協会	2,501	(1)地域スポーツ指導者養成講習会	1,740	(2)国体役員旅費	761
(1)地域スポーツ指導者養成講習会	1,740	2.日本オリンピック委員会	18,980	(1)競技力向上費	18,980	3.スポーツ振興基金	25,872
(2)国体役員旅費	604	(1)選手強化	2,056	(1)競技力向上費	8,597	(2)全日本小学生選手権大会	11,484
2.日本オリンピック委員会	2,056	(2)国内大会開催	1,000	(3)国際大会派遣	5,791	4.くじ助成	14,102
(1)選手強化	2,056	(3)国際大会派遣	0	(1)指導者研修会	508	(2)機関誌関係費	12,669
3.スポーツ振興基金	1,000	4.くじ助成	170	(3)ドーピング検査	925	5.その他の助成	1,307
(1)ジュニア選手強化	0	(1)指導者研修会	0	(1)トーナメントスポーツクリニック	1,307	当期支出合計	62,762
(2)国内大会開催	1,000	(2)機関誌発行	0	当期収支差額	0	次期繰越収支差額	0
(3)国際大会派遣	0	(3)ドーピング検査	170				
4.くじ助成	170	5.その他の助成	650				
(1)指導者研修会	0	6.大会参加料	960				
(2)機関誌発行	0	(1)全日本小学生選手権大会	960				
(3)ドーピング検査	170	7.機関誌関係	9,998				
5.その他の助成	650	(1)購読料	6,635				
6.大会参加料	960	(2)広告料	3,363				
(1)全日本小学生選手権大会	960	8.雑収入	32				
7.機関誌関係	9,998	9.繰入金収入	45,552				
(1)購読料	6,635	(1)一般会計	45,356				
(2)広告料	3,363	(2)一般会計(国際積立)	0				
8.雑収入	32	(3)一般会計(免税募金)	196				
9.繰入金収入	45,552	当期収入合計	62,762				
(1)一般会計	45,356	前期繰越収支差額	0				
(2)一般会計(国際積立)	0	収入合計	62,762				
(3)一般会計(免税募金)	196						

## 平成16年度会員傷害制度事故実績

本連盟独自運営の傷害補償制度の16年度普及状況と主な傷害内容は、次のとおりでした。

【事故件数】 30件(46件)・20支部(23支部)

【支払保険金】 1,201千円(1,799千円)

( )内は平成15年度実績

傷害内容	一般	大学生	高校生	中学生	小学生	計
アキレス腱断裂	9	0	0	0	0	9
骨折	2	0	1	2	0	5
靭帯損傷	4	0	3	0	0	7
肉離れ	0	0	0	0	0	0
半月板損傷	0	0	0	0	0	0
その他	8	0	1	0	0	9
計	23	0	5	2	0	30

充分なウォーミングアップで事故を防止し、ソフトテニスを楽しんでください。万一傷害にあわれた場合には、本連盟にお問合わせ下さい。

なお、補償内容・給付金請求の手続方法については日本ソフトテニス連盟ホームページの「日本連盟情報」に記載しております。

## 全員登録者数の実績

(数値：名)

種 別	小学生	中学生	高校生	高 専	大学生	一 般	合 計
平成16年度	19,410	369,672	94,305	115	7,153	49,616	540,271
平成15年度	16,739	370,521	90,116	216	6,654	49,417	533,663
平成14年度	16,654	370,570	87,409	247	6,255	49,083	530,218
平成13年度	11,448	350,556	83,864		6,299	48,683	500,850
平成12年度	9,483	329,026	82,644		6,012	48,343	475,508

## 平成16年度会員登録数

支部名	一 般		小学生		中学生		高校生		高 専		学 連		合 計	
	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数
北海道	179	2,542	24	680	234	8,525	158	3,849	1	6			596	15,602
青森	56	703	12	265	109	4,774	46	1,220					223	6,962
岩手	68	1,548	27	589	154	6,255	86	2,746					335	11,138
宮城	75	721	18	298	197	8,101	94	2,918					384	12,038
秋田	31	576	9	311	81	3,928	50	1,491					171	6,306
山形	36	658	15	411	74	3,998	49	1,598					174	6,665
福島	65	712	29	653	165	8,321	82	2,092					341	11,778
茨城	57	814	9	338	217	13,687	87	2,170					370	17,009
栃木	48	666	10	346	153	9,228	53	1,308					264	11,548
群馬	48	1,035	16	856	165	9,770	57	1,678					286	13,339
埼玉	257	4,590	29	1,330	596	21,522	210	4,757					1,092	32,199
千葉	127	2,054	18	638	349	19,232	130	3,496					624	25,420
東京	138	2,875	13	544	257	10,305	256	4,196					664	17,920
神奈川	114	1,414	10	422	348	19,392	143	3,273					615	24,501
山梨	40	421	12	341	83	3,893	36	1,030					171	5,685
新潟	71	1,178	20	634	144	5,107	73	1,797					308	8,716
長野	22	646	16	358	65	3,186	78	2,082					181	6,272
富山	24	508	13	357	69	3,350	33	1,134					139	5,349
石川	61	763	21	536	80	4,557	52	1,217					214	7,073
福井	42	679	5	229	44	2,073	19	717					110	3,698
静岡	123	1,527	15	668	301	16,883	92	1,832					531	20,910
愛知	141	2,813	19	906	318	21,572	151	6,445					629	31,736
三重	49	604	13	386	171	8,077	49	1,387	1	11			283	10,465
岐阜	58	997	19	766	260	8,998	52	1,935					389	12,696
滋賀	28	510	13	502	87	4,509	41	1,820					169	7,341
京都	96	959	15	454	108	5,574	58	1,489					277	8,476
大阪	100	2,018	14	425	301	16,518	193	3,340					608	22,301
兵庫	79	1,435	14	240	319	22,368	162	5,750					574	29,793
奈良	37	906	8	213	71	3,279	34	1,097					150	5,495
和歌山	60	684	6	242	120	5,568	39	1,076					225	7,570
鳥取	24	360	23	463	56	2,303	29	700					132	3,826
島根	52	474	7	276	48	1,984	43	991					150	3,725
岡山	69	596	16	392	154	8,588	78	2,466					317	12,042
広島	109	1,357	20	371	215	10,240	107	2,386					451	14,354
山口	74	1,000	7	256	138	7,276	72	1,976	2	62			293	10,570
徳島	25	456	7	153	103	3,210	33	674	1	26			169	4,519
香川	24	340	5	159	58	3,201	32	786					119	4,486
愛媛	39	503	11	222	137	5,777	79	1,354					266	7,856
高知	31	356	8	149	50	1,428	31	611					120	2,544
福岡	64	738	12	237	207	10,879	98	2,464	1	10			382	14,328
佐賀	24	360	11	264	76	3,834	43	847					154	5,305
長崎	24	1,167	12	254	168	7,607	106	2,491					310	11,519
熊本	70	1,145	15	251	150	5,877	66	1,651					301	8,924
大分	53	801	14	263	110	3,441	34	744					211	5,249
宮崎	63	702	16	355	170	3,368	47	1,156					296	5,581
鹿児島	102	1,311	18	267	217	5,937	101	1,461					438	8,976
沖縄	27	383	7	140	61	2,172	35	607					130	3,302
日本学連											512	7,153	512	7,153
日本連盟	1	11											1	11
合 計	3,205	49,616	671	19,410	7,758	369,672	3,697	94,305	6	115	512	7,153	15,849	540,271
昨 年 度	3,188	49,417	626	16,739	7,791	370,521	3,679	90,116	9	216	503	6,654	15,796	533,663

(平成17年3月31日現在)